

第73期第1四半期 (自 平成21年4月1日)
(至 平成21年6月30日)

四 半 期 報 告 書

株式会社 奥 村 組

第73期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 奥 村 組

目 次

頁

第73期第1四半期 四半期報告書

| | |
|--------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 3 【関係会社の状況】 | 3 |
| 4 【従業員の状況】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【生産、受注及び販売の状況】 | 4 |
| 2 【事業等のリスク】 | 6 |
| 3 【経営上の重要な契約等】 | 6 |
| 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 7 |
| 第3 【設備の状況】 | 9 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 10 |
| 1 【株式等の状況】 | 10 |
| 2 【株価の推移】 | 11 |
| 3 【役員等の状況】 | 11 |
| 第5 【経理の状況】 | 12 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 13 |
| 2 【その他】 | 25 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 26 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期
(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥 村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06-6621-1101

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 田 中 敦 史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03-3454-8111

【事務連絡者氏名】 東日本支社経理部長 安 倍 和 俊

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)
株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第72期 前第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第73期 当第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第72期 |
|--|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 | 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 | 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 34,905 | 20,899 | 226,973 |
| 経常利益又は経常損失(△) (百万円) | 778 | △1,070 | 5,906 |
| 四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (百万円) | △3,102 | △861 | △3,405 |
| 純資産額 (百万円) | 127,054 | 116,737 | 115,155 |
| 総資産額 (百万円) | 357,775 | 294,722 | 293,677 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 635.25 | 584.10 | 576.13 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期(当期)純損失(△) (円) | △15.51 | △4.31 | △17.03 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 35.5 | 39.6 | 39.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 26,000 | 13,167 | 4,943 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,947 | △831 | 7,889 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △1,180 | 652 | △3,339 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 50,255 | 43,806 | 30,811 |
| 従業員数 (人) | 2,121 | 2,088 | 2,037 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

4 第73期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

| | | |
|---------|-------|-------|
| 従業員数(人) | 2,088 | [246] |
|---------|-------|-------|

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

| | | |
|---------|-------|-------|
| 従業員数(人) | 2,024 | [232] |
|---------|-------|-------|

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (百万円) | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (百万円) |
|----------------|--|--|
| 建設事業 | 58,133 | 19,564 (66.3%減) |

(2) 売上実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (百万円) | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (百万円) |
|----------------|--|--|
| 建設事業 | 31,748 | 19,365 (39.0%減) |
| 不動産事業 | 2,301 | 916 (60.2%減) |
| その他の事業 | 855 | 617 (27.8%減) |
| 計 | 34,905 | 20,899 (40.1%減) |

(注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)においては、建設事業以外での受注及び生産は僅少であるため、受注実績については、建設事業のみ記載している。

2 当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

3 受注実績、売上実績については、セグメント間の取引を相殺消去して記載している。

4 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

前第1四半期連結会計期間

建設事業 住友不動産㈱ 4,090百万円 11.7%

当第1四半期連結会計期間

該当なし。

(3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

(建設事業)

①受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

| 期別 | 区分 | 期首繰越 工事高 (百万円) | 期中受注 工事高 (百万円) | 計 (百万円) | 期中完成 工事高 (百万円) | 期末繰越 工事高 (百万円) |
|---|----|----------------------|----------------------|------------|----------------------|----------------------|
| 前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 土木 | 160,600 | 35,704 | 196,304 | 8,092 | 188,211 |
| | 建築 | 182,772 | 22,464 | 205,237 | 24,301 | 180,936 |
| | 計 | 343,372 | 58,168 | 401,541 | 32,393 | 369,147 |
| 当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 土木 | 149,093 | 5,999 | 155,092 | 8,028 | 147,064 |
| | 建築 | 146,316 | 13,564 | 159,881 | 12,836 | 147,044 |
| | 計 | 295,409 | 19,564 | 314,973 | 20,865 | 294,108 |
| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 土木 | 160,600 | 70,631 | 231,231 | 82,138 | 149,093 |
| | 建築 | 182,772 | 96,886 | 279,659 | 133,342 | 146,316 |
| | 計 | 343,372 | 167,517 | 510,890 | 215,481 | 295,409 |

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

②受注工事高

| 期別 | 区分 | 官公庁(百万円) | 民間(百万円) | 計(百万円) |
|---|------|----------|---------|--------|
| 前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 土木工事 | 33,530 | 2,173 | 35,704 |
| | 建築工事 | 4,119 | 18,345 | 22,464 |
| | 計 | 37,650 | 20,518 | 58,168 |
| 当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 土木工事 | 3,011 | 2,988 | 5,999 |
| | 建築工事 | 5,677 | 7,886 | 13,564 |
| | 計 | 8,688 | 10,875 | 19,564 |

③完成工事高

| 期別 | 区分 | 官公庁(百万円) | 民間(百万円) | 計(百万円) |
|---|------|----------|---------|--------|
| 前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 土木工事 | 2,341 | 5,750 | 8,092 |
| | 建築工事 | 1,354 | 22,946 | 24,301 |
| | 計 | 3,696 | 28,697 | 32,393 |
| 当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 土木工事 | 5,118 | 2,909 | 8,028 |
| | 建築工事 | 714 | 12,122 | 12,836 |
| | 計 | 5,833 | 15,031 | 20,865 |

④繰越工事高(平成21年6月30日現在)

| 区分 | 官公庁(百万円) | 民間(百万円) | 計(百万円) |
|------|----------|---------|---------|
| 土木工事 | 117,043 | 30,021 | 147,064 |
| 建築工事 | 33,487 | 113,556 | 147,044 |
| 計 | 150,530 | 143,577 | 294,108 |

(不動産事業等)

前第1四半期会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)及び当第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)の不動産事業等売上高はそれぞれ991百万円、1,054百万円で、不動産の販売及び賃貸等によるものである。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

①経営成績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に一部持ち直しの動きが見られたが、建設業界においては、民間設備投資が引き続き減少するなど、一段と厳しい経営環境に曝された。

当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期間に比べ40.1%減少した20,899百万円となった。損益面では、組織の改編や業務効率化等により経費削減に努めた結果、販売費及び一般管理費は前年同期間に比べ22.5%減少した3,960百万円となったが、売上高の大幅な減少等による減益の影響が大きく、営業損失は2,019百万円（前年同期間は235百万円の営業損失）、経常損失は1,070百万円（前年同期間は778百万円の経常利益）となった。

また、特別損益については、前年同期間に比べ固定資産売却益の減少や投資有価証券評価損の増加等により悪化したものの黒字を確保し（前年同期間は早期退職者に対する特別加算額等を特別損失に計上し大幅な赤字）、四半期純損失は861百万円（前年同期間は3,102百万円の四半期純損失）にとどまった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

（建設事業）

完成工事高は前年同期間に比べ39.0%減少した19,365百万円となった。経費削減等に努めたものの、売上高の大幅な減少等による減益の影響が大きく、営業損失は2,275百万円（前年同期間は810百万円の営業損失）となった。

（不動産事業）

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は大型の不動産販売案件がないこと等により前年同期間に比べ60.2%減少した916百万円となった。営業利益は経費削減等により前年同期間に比べ25.1%減少した458百万円（前年同期間は612百万円の営業利益）となった。

（その他の事業）

その他の事業は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前年同期間に比べ27.8%減少した617百万円となった。営業利益は売上総利益の改善や経費削減等により14百万円（前年同期間は10百万円の営業損失）となった。

②資産、負債及び純資産の状況

(資産)

売上債権の回収が進み、受取手形・完成工事未収入金等が減少したが、現金預金、有価証券、未成工事支出金、投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,045百万円増加した294,722百万円となった。

(負債)

短期借入金や未成工事受入金が増加したが、支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ536百万円減少した177,985百万円となった。

(純資産)

配当金の支払い等により利益剰余金が減少したが、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,581百万円増加した116,737百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、投資活動により831百万円減少したが、営業活動により13,167百万円、財務活動により652百万円それぞれ増加したため、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ12,995百万円増加し43,806百万円となった。

当第1四半期連結会計期間中の各キャッシュ・フローは次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少や未成工事支出金の増加等により資金が減少したが、売上債権の回収や未成工事受入金の増加等により、13,167百万円の資金増加となった。(前第1四半期連結会計期間は、26,000百万円の資金増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資の増加や関係会社に対する貸付金の増加等により、831百万円の資金減少となった。(前第1四半期連結会計期間は、3,947百万円の資金増加)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い等により資金が減少したが、短期借入金の増加等により、652百万円の資金増加となった。(前第1四半期連結会計期間は、1,180百万円の資金減少)

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結会計期間における研究開発に要した費用の総額は147百万円であった。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(提出会社)

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(国内子会社)

当第1四半期連結会計期間において、「(2) 設備の新設、除却等の計画」に記載したものを除き、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(建設事業)

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

(不動産事業)

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった太平不動産㈱の賃貸用土地・建物の新設は平成21年6月に完了した。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

(その他の事業)

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 480,376,000 |
| 計 | 480,376,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|--------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 228,326,133 | 228,326,133 | 東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は1,000株である。 |
| 計 | 228,326,133 | 228,326,133 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成21年4月1日 ～ 平成21年6月30日 | — | 228,326,133 | — | 19,838,913 | — | 25,322,139 |

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 28,451,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 197,180,000 | 197,180 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,695,133 | — | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 228,326,133 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 197,180 | — |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、名義人以外から株券喪失登録のある株式1,000株(議決権1個)が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社奥村組 | 大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号 | 28,451,000 | — | 28,451,000 | 12.46 |
| 計 | — | 28,451,000 | — | 28,451,000 | 12.46 |

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 379 | 395 | 384 |
| 最低(円) | 342 | 338 | 353 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|----------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 26,813 | 18,318 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 33,452 | 64,287 |
| 有価証券 | 19,121 | 14,621 |
| 販売用不動産 | 3,953 | 1,875 |
| 未成工事支出金 ※4 | 117,879 | 103,537 |
| 不動産事業支出金 | 8,647 | 9,380 |
| 仕掛品 | 2,063 | 1,103 |
| 材料貯蔵品 | 159 | 146 |
| その他 | 10,719 | 15,572 |
| 貸倒引当金 | △3,671 | △4,316 |
| 流動資産合計 | 219,139 | 224,527 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 ※1 | 24,571 | ※1 24,121 |
| 無形固定資産 | 669 | 727 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 ※2 | 47,528 | 41,708 |
| その他 | 4,265 | 4,046 |
| 貸倒引当金 | △1,452 | △1,454 |
| 投資その他の資産合計 | 50,341 | 44,300 |
| 固定資産合計 | 75,582 | 69,149 |
| 資産合計 | 294,722 | 293,677 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 51,533 | 75,238 |
| 短期借入金 | 11,679 | 9,496 |
| 未払法人税等 | 69 | 240 |
| 未成工事受入金 | 80,799 | 60,769 |
| 引当金 | 803 | 1,291 |
| 工事損失引当金 | ※4 5,536 | 5,132 |
| その他 | 11,436 | 12,196 |
| 流動負債合計 | 161,860 | 164,364 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 259 | 259 |
| 退職給付引当金 | 5,666 | 5,638 |
| 負ののれん | 1,063 | 1,134 |
| その他 | 9,135 | 7,124 |
| 固定負債合計 | 16,124 | 14,157 |
| 負債合計 | 177,985 | 178,521 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 19,838 | 19,838 |
| 資本剰余金 | 25,327 | 25,327 |
| 利益剰余金 | 70,686 | 73,347 |
| 自己株式 | △12,322 | △12,316 |
| 株主資本合計 | 103,530 | 106,197 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13,206 | 8,958 |
| 評価・換算差額等合計 | 13,206 | 8,958 |
| 純資産合計 | 116,737 | 115,155 |
| 負債純資産合計 | 294,722 | 293,677 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | ※2 34,905 | ※2 20,899 |
| 売上原価 | 30,028 | 18,957 |
| 売上総利益 | 4,877 | 1,941 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 5,112 | ※1 3,960 |
| 営業損失(△) | △235 | △2,019 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 84 | 69 |
| 受取配当金 | 760 | 434 |
| 為替差益 | — | 366 |
| 負ののれん償却額 | 70 | 70 |
| その他 | 144 | 58 |
| 営業外収益合計 | 1,059 | 999 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 40 | 44 |
| その他 | 5 | 6 |
| 営業外費用合計 | 46 | 50 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 778 | △1,070 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | 169 | 77 |
| 固定資産売却益 | 350 | 3 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 20 |
| 貸倒引当金戻入額 | 757 | 635 |
| 特別利益合計 | 1,278 | 737 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | 3 | 16 |
| 固定資産売却損 | 4 | — |
| 固定資産除却損 | 77 | 34 |
| 投資有価証券売却損 | 500 | 1 |
| 投資有価証券評価損 | 244 | 449 |
| 退職特別加算金 | 4,169 | — |
| 特別損失合計 | 5,000 | 503 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △2,943 | △836 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 66 | 36 |
| 法人税等調整額 | 93 | △10 |
| 法人税等合計 | 159 | 25 |
| 四半期純損失(△) | △3,102 | △861 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △2,943 | △836 |
| 減価償却費 | 225 | 213 |
| 負ののれん償却額 | △70 | △70 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △767 | △635 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △73 | 27 |
| 工事損失引当金の増減額(△は減少) | △1,001 | 403 |
| 受取利息及び受取配当金 | △844 | △503 |
| 支払利息 | 40 | 44 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △345 | △3 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益) | 499 | △19 |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益) | 244 | 449 |
| 退職特別加算金 | 4,169 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 29,661 | 30,834 |
| 未成工事支出金の増減額(△は増加) | △21,863 | △14,341 |
| その他のたな卸資産の増減額(△は増加) | △256 | △2,327 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △4,075 | △18,172 |
| 未成工事受入金の増減額(△は減少) | 19,311 | 20,030 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | — | △1,766 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | △1,406 | △752 |
| その他 | 4,898 | 325 |
| 小計 | 25,402 | 12,900 |
| 利息及び配当金の受取額 | 847 | 503 |
| 利息の支払額 | △40 | △44 |
| 法人税等の支払額 | △209 | △191 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 26,000 | 13,167 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額(△は増加) | 215 | △0 |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | △56 | △6 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 3,516 | 26 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △154 | △692 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 362 | 7 |
| 貸付けによる支出 | △55 | △291 |
| 貸付金の回収による収入 | 41 | 93 |
| その他 | 78 | 31 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,947 | △831 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 428 | 2,178 |
| 長期借入金の返済による支出 | △82 | △1 |
| 自己株式の取得による支出 | △7 | △6 |
| 自己株式の売却による収入 | 1 | 0 |
| 配当金の支払額 | △1,520 | △1,517 |
| その他 | — | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,180 | 652 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 28,810 | 12,995 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 21,445 | 30,811 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 50,255 | 43,806 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|-----------------|---|
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期2年以上かつ請負金額50億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期2年以上かつ請負金額50億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間に係る完成工事高は400百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ58百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> |

【表示方法の変更】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|----------------|---|
| (四半期連結損益計算書関係) | <p>「為替差益」は、営業外収益の100分の20を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間は営業外収益の「その他」に112百万円含まれている。</p> |

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項なし。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|--|---|
| <p>※1 有形固定資産減価償却累計額 15,094百万円</p> | <p>※1 有形固定資産減価償却累計額 15,182百万円</p> |
| <p>※2 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が 1,911百万円含まれている。</p> | <p>2 ———</p> |
| <p>3 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済に ついて保証を行っている。 (株)ジョイント・ コーポレーション 135百万円</p> | <p>3 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済に ついて保証を行っている。 (株)ジョイント・ コーポレーション 106百万円</p> |
| <p>計 135</p> | <p>計 106</p> |
| <p>※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表 示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係 る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応す る額は4,713百万円である。</p> | <p>4 ———</p> |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|---|--|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金 額は次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 2,307百万円 賞与引当金繰入額 285 退職給付費用 255</p> | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金 額は次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 1,686百万円 賞与引当金繰入額 202 退職給付費用 154</p> |
| <p>※2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設 事業において、契約により工事の完成引渡し第4 四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半 期連結会計期間から第3四半期連結会計期間におけ る売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高 が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p> | <p>※2 同左</p> |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) |
| 現金預金勘定 28,264百万円 | 現金預金勘定 26,813百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 8$ | 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 2,007$ |
| 取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する 短期投資(有価証券) 22,000 | 取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する 短期投資(有価証券) 19,000 |
| 現金及び現金同等物 50,255 | 現金及び現金同等物 43,806 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 228,326,133株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 28,468,145株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,798 | 9 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 | 利益剰余金 |

5 株主資本の金額の著しい変動

該当事項なし。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しているが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引の残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(百万円) | 四半期連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-----------|--------------------|---------|
| (1) 株式 | 23,669 | 43,626 | 19,957 |
| (2) 債券 | 2,200 | 2,101 | △98 |
| 合計 | 25,869 | 45,728 | 19,859 |

(注) 時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、391百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

| | 建設事業 (百万円) | 不動産事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|----------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 31,748 | 2,301 | 855 | 34,905 | — | 34,905 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 645 | 18 | 18 | 681 | (681) | — |
| 計 | 32,393 | 2,319 | 873 | 35,587 | (681) | 34,905 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △810 | 612 | △10 | △208 | (26) | △235 |

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業他

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

| | 建設事業 (百万円) | 不動産事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|----------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 19,365 | 916 | 617 | 20,899 | — | 20,899 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,500 | 9 | 107 | 1,617 | (1,617) | — |
| 計 | 20,865 | 925 | 724 | 22,516 | (1,617) | 20,899 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △2,275 | 458 | 14 | △1,802 | (216) | △2,019 |

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業他

2 会計処理基準等の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高が400百万円増加し、営業損失が58百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、記載していない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|-----------|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 584.10円 | 576.13円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|---|-------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 116,737 | 115,155 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円) | 116,737 | 115,155 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の 普通株式の数(株) | 199,857,988 | 199,874,584 |

2 1株当たり四半期純損失

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失 | 15.51円 | 4.31円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 四半期純損失(百万円) | 3,102 | 861 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純損失(百万円) | 3,102 | 861 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 200,011,876 | 199,865,134 |

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

株式会社 奥村組

取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

株式会社 奥村組
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)
株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長奥村太加典は、当社の第73期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。